

小平市における発達支援の課題整理

1 課題整理

(1) 相談

① どこに相談に行っていかわからない

現在、就学前の発達が気になるお子さんがいる場合、相談につながるパターンとして、主に3つが考えられる。

- ・健康推進課で実施する1歳6カ月健康診断、3歳児健康診断での診断からたいよう福祉センター、あおぞら福祉センターにつなげる。
- ・子ども家庭支援センターの子育て相談の中で、親と関係を作りながら、子育ての悩み、子どもの様子などを話していくうちに発達について、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターにつなげる。
- ・たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターが実施する保育園、幼稚園への巡回相談において、保護者からの相談に応じて支援を実施する。

こうして、つながりを持つことができる場合はいいが、気軽に相談できる場所が明確でなく、どこに行っていかわからず、時間が経過してしまうという恐れがある。

また、わが子の育ちに不安や戸惑いを感じている時期にあっては、福祉部門への相談はハードルが高く、不安や抵抗感があるものと思われる。

② 学齢期以降の相談場所がない

①で示したように、本市においては、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターが言語訓練を行いながら、言語聴覚士を中心にその中で保護者の相談に乗っているのが現状である。

言語訓練は、一部フォローアップを行うが就学前までで終了することから、就学後はいままで相談にのっていた言語聴覚士との接点がなくなってしまうことになる。学校では特別支援教育支援員やスクールカウンセラーへ相談する等の手段があるが、発達の遅れが疑われるが普通級に通っている児童・生徒及びその保護者が第三者的に相談できる場所がさらに求められている。

③ 大人の発達障がいの相談場所がない

発達が気になりながら、本人の特性として理解されるなどにより良好な子ども時代を過ごし、問題なく生活をしていた人が社会人になったところで、発達障がいであることに気づき悩みを抱えてしまうというケースが多くなっている。こうした場合、支援者とのつながりもなく、一人で悩んでしまうことが懸念される。

(2) 療育

① 療育機関の確保

発達に遅れがあり、集団生活や療育が必要な就学前のお子さんを対象に、たいよう福祉センター内のあすの子園が児童発達支援を行っている。さらに、平成28年4月より、小平福祉園においても児童発達支援がスタートしている。

また、言語相談訓練を、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターで実施している。1の相談でも述べたように、言語聴覚士等が言葉に関する相談・訓練を行うとともに、保護者の相談、支援もあわせて行っており、本市の中心的な療育となっている。

就学後は特別支援学級の設置等により支援の充実を図っている。平成29年度からは順次、巡回指導教員が拠点校から各小学校に出向き、在籍学級担任との相談の上、情緒障がい等通級指導学級で行ってきた指導を児童の障がい状況等に応じて実施する特別支援教室を各小学校に設置し、さらなる充実を図る予定である。

しかしながら、保護者からは就学後の療育機関が不足しているとの意見もある。学校以外の療育機関として、放課後デイサービスが考えられるが、現在市内には10箇所開設されているが、発達障がいに対するサービスとしてはまだ十分ではなく、就学後の療育機関の確保が課題になっている。

② 言語相談訓練事業の利用者増

言語訓練は、発達障がい者への療育として、重要な役割をはたしているが、利用者が年々増加しており、利用者が長く利用したいと考えていて就学前までの利用となっている。

近年、保育園待機児童の増加に伴い本市では保育園の新設が続いており、今後も利用者の増が見込まれることから、言語訓練事業の拡大等が必要になっている。

(3) 教育

① 学校と療育機関とのつながり

発達が気になる児童は、小学校入学時に就学相談等を経て、特別支援学級の固定級や通級指導学級などに進級する。

小学校においては、特別支援コーディネーターを配置するとともに発達に関する専門家である巡回相談員から助言を受けるなど、個々の児童の状況の把握、相談などをきめ細かく行っている。

小学校に入る際、両センターで行っている言語訓練担当者は学校生活が円滑に行われるように、引継を行い、児童の状況に応じて就学後においても継続して行っているが、その後、センターとの関係は希薄になり、その子を継続的にフォローする機関がない現状である。

② こげら就学支援シートの活用

こげら就学支援シートは、家庭や幼稚園・保育等における子さんの様子や指導内容・方法の工夫や配慮などを小学校に引き継ぐもので、児童が安心して学校生活を送れるようにするためのものである。

このシートは、管理職や学級担任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター等が目を通して、児童の支援に役立てていくものである。

学校においては、こげら就学支援シートや日頃の状況等を基に、個別的教育支援計画である学校生活支援シートを作成し、さらにこの教育支援計画から個別指導計画を作成し、支援を具体化し、指導を行っている。

このように就学支援シートは学校における支援の入口である。今後も、就学支援シートの活用については、支援の必要なお子さんについて作成が図られるよう、保護者、幼稚園、保育園等へさらに周知していく必要がある。

③ 第三者的な相談先の必要性

学校生活においては、校長先生の指導のもと、個別的教育支援計画を作成し、学級担任や特別支援コーディネーターを中心に、その子の支援を学校が一体となって行っていく体制をとっている。

学校生活における相談は学級担任や特別支援コーディネーターが対応していくが、放課後デイサービスや医療など、学校以外の相談や、学校との関係についての相談など、第三者的な意見を聞きたい場合の相談窓口が必要になってくる場合がある。

④ 特別支援教育の充実

市では、平成23年3月に「小平市特別支援教育総合推進計画前期計画」を策定し、平成28年4月からは「小平市特別支援教育総合推進計画後期計画」に基づき、子どもの育ちをトータルに見据え、一人一人のニーズに合った支援を行う特別支援教育を推進している。

平成29年度からは情緒障がい等通級指導学級が特別支援教室に、順次変わる予定である。これは従来通級指導学級設置校に児童が通級し指導を受けていたものを、巡回指導の拠点校から児童が通学する小学校へ教員が巡回する指導方法に変更するもので、より多くの児童が支援を受けられるようになり、在籍校の担任と指導教員の連携が密になるなどのメリットが期待されている。

(4) 保護者支援

① 親が相談する場所がない

市では、就学前に健康推進課で行う健康診断、子ども家庭支援センターにおける育児相談、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターによる幼稚園、保育園への巡回相談などで子どもの発達について相談をうけるケースはあるが、そうした機会を得

ることのない親にあっては、支援者、相談者とのつながりがなく、子どもが成長していく段階に応じた相談窓口が不足しているのが現状である。

② 子どもを理解する情報の提供

支援者となつがっている親は、その支援者から子どもの特徴や成長にあわせて適切なアドバイスを受けることができるが、支援者となつがっていない親は子どもの育てにくさなどに悩みを抱え込むことになりかねない。

子どもの育てにくさ、育児困難は虐待のリスクを増大させると要素であるといわれているが、そうしたリスクを軽減し、親の困り感を少しでもやわらげるような支援、子どもの特性や行動を理解する方法が必要である。

(5) 発達に関する情報提供の充実

市の発達支援については、担当部署が明確でなく、健康推進課、両センター、子ども家庭支援センターなどでそれぞれ独自に行っているのが現状である。

そのため、発達障がいに関することや、その支援策などについての情報が市民に十分提示できていない。

また、保護者が必要としている医療機関、療育機関、放課後デイサービスなどの民間支援機関の情報についても提供できていないのが現状である。

(6) 発達支援に関する担当部署の明確化

現在、市の発達支援の取り組みでは、複数の支援機関で相談窓口（健康センター、子ども家庭支援センター、地域自立生活支援センターひびき、子育て・女性相談室、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター、教育相談室）を設置し、関係機関が連携しながら、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した支援体制の構築を目指している。学齢期には、固定級、通級指導学級による特別支援学級を設置し、障がいに応じた指導を行っている。

具体的な庁内の検討機関としては、指導課が小平市特別支援教育総合推進計画庁内委員会の場で、計画の推進を図り、主に市内の発達の関係機関が構成し、障がい者支援課が事務局となって、子どもの発達を支援する連絡会が相互に顔の見える連携を進めている。

就学前の子どもやその保護者の発達支援については、前述したとおり健康推進課の健診、心理発達相談、たいよう福祉センター、あおぞら福祉の言語相談訓練、巡回相談、たいよう福祉センター内のあすの子園における療育などを実施しているところであるが、市の中で発達支援について、総合的に所管する部署が明確でなかった。

このことから、発達支援の方針の決定、情報の提供、各機関との調整等、発達に特化した業務を推進する部署が必要である。